

# 【別紙1】参加者リスト

当業界の実行計画は、参加企業一体となって、目標完遂を目指すこととしている。

低炭素社会実行計画参加者リスト	
	電機・電子温暖化対策連絡会
グループ名/企業名(グループ企業50音順)	
アズビル株式会社	
アマノ株式会社	
アルパイン株式会社	
アルプス電気株式会社	
アンリツ国内グループ(10社)	
アンリツ株式会社	
アンリツ産機システム株式会社	
東北アンリツ株式会社	
アンリツカスタマーサポート株式会社	
アンリツデバイス株式会社	
アンリツネットワークス株式会社	
アンリツエンジニアリング株式会社	
ATテクマック株式会社	
アンリツ興産株式会社	
株式会社アンリツプロアソシエ	
ウシオ電機株式会社	
エスペック株式会社	
NECグループ(18社)	
日本電気株式会社	
NECエナジーデバイス株式会社	
NECエンジニアリング株式会社	
NECエンベデッドプロダクツ株式会社	
NECエンベデッドテクノロジー株式会社	
埼玉日本電気株式会社	
株式会社 高砂製作所	
NECディスプレイソリューションズ株式会社	
長野日本電気株式会社	
日本アビオニクス株式会社	
山梨アビオニクス株式会社	
福島アビオニクス株式会社	
NECネットワーク・センサ株式会社	
NECネットワークプロダクツ株式会社	
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社	
NECライティング株式会社	
山梨日本電気株式会社	
NECプラットフォームズ株式会社	
OKIグループ(13社)	
沖電気工業株式会社	
静岡沖電気株式会社	
長野沖電気株式会社	
沖プリントサーキット株式会社	
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ	
株式会社沖データ	
株式会社沖デジタルイメージング	
沖マイクロ技研株式会社	
株式会社OKIテクノパワーシステムズ	
株式会社OKIマルチテック	

## 【別紙1】参加者リスト

株式会社沖センサデバイス
株式会社OKIプロサーブ
OKIサーキットテクノロジー株式会社
オムロン株式会社
オリンパスグループ(10社)
オリンパス株式会社
オリンパスイメージング株式会社
オリンパスメディカルシステムズ株式会社
会津オリンパス株式会社
白河オリンパス株式会社
青森オリンパス株式会社
長野オリンパス株式会社
オリンパステルモバイオマテリアル株式会社
オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社
オリンパスロジテックス株式会社
カシオグループ(3社)
カシオ計算機株式会社
山形カシオ株式会社
カシオ電子工業株式会社
キヤノン株式会社
京セラ株式会社
京セラドキュメントソリューションズ株式会社グループ(2社)
京セラドキュメントソリューションズ株式会社
京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社
KOA株式会社グループ(6社)
KOA株式会社
興亜エレクトロニクス株式会社
鹿島興亜電工株式会社
真田KOA株式会社
日本電子応用株式会社
興亜化成株式会社
航空電子グループ(5社)
日本航空電子工業株式会社
弘前航空電子株式会社
山形航空電子株式会社
富士航空電子株式会社
信州航空電子株式会社
コニカミノルタ株式会社
サンケン電気株式会社(6社)
サンケン電気株式会社
石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
株式会社 島津製作所
株式会社JVCケンウッド グループ(6社)
株式会社JVCケンウッド
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア
株式会社JVCケンウッド・デバイス
株式会社JVCケンウッド長野
株式会社JVCケンウッド山形
株式会社JVCケンウッド長岡
株式会社 ジャパンディスプレイ

## 【別紙1】参加者リスト

シャープグループ(3社)
シャープ株式会社
シャープ米子株式会社
シャープ三重株式会社
新電元工業株式会社グループ(5社)
新電元工業株式会社
株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元スリーイー株式会社
シンフォニアテクノロジー株式会社
セイコーエプソン株式会社グループ(2社)
セイコーエプソン株式会社
東北エプソン株式会社
ソニーグループ(3社)
ソニー株式会社
ソニーセミコンダクタ株式会社
ソニーエナジー・デバイス株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社ダイヘン
太陽誘電グループ(8社)
太陽誘電株式会社
太陽誘電ケミカルテクノロジー株式会社
太陽誘電テクノソリューションズ株式会社
新潟太陽誘電株式会社
福島太陽誘電株式会社
和歌山太陽誘電株式会社
太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社
太陽誘電エナジーデバイス株式会社
株式会社 タムラ製作所
TDKグループ(9社)
TDK株式会社
TDK-EPC株式会社
TDKラムダ株式会社
TDK-MCC株式会社
TDK羽後株式会社
TDK由利本荘株式会社
TDK庄内株式会社
TDK甲府株式会社
TDKプレジジョンツール株式会社
寺崎電気産業株式会社
株式会社東光高岳
東芝グループ(18社)
株式会社 東芝
東芝ソリューション株式会社
東芝テック株式会社
東芝キャリア株式会社
東芝ライテック株式会社
東芝ライフスタイル株式会社
東芝ホームテクノ株式会社
東芝産業機器システム株式会社
北芝電機株式会社
西芝電機株式会社
東芝コンシューママーケティング株式会社

## 【別紙1】参加者リスト

東芝シュネデール・インバータ株式会社
東芝電機サービス株式会社
東芝燃料電池システム株式会社
東芝ロジスティクス株式会社
東芝照明プレジジョン株式会社
東芝環境ソリューション株式会社
東芝電池株式会社
株式会社戸上電機製作所
株式会社ナカヨ
日新電機株式会社
日本ケミコン株式会社グループ(8社)
日本ケミコン株式会社
ケミコン岩手株式会社
ケミコン宮城株式会社
ケミコン福島株式会社
ケミコン米沢株式会社
福島電気工業株式会社
ケミコン山形株式会社
ケミコン長岡株式会社
日本電業工作株式会社
ノーブル無線株式会社
パイオニアグループ(2社)
パイオニア株式会社
パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
パナソニックグループ(13社)
パナソニック株式会社
三洋電機株式会社
パナソニック 液晶ディスプレイ株式会社
パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社
パナソニック ストレージバッテリー株式会社
パナソニック デバイスマテリアル郡山株式会社
パナソニック デバイス帯広株式会社
三洋エナジー南淡株式会社
佐賀三洋工業株式会社
パナソニック ライティングデバイス株式会社
パナソニック ライティングシステムズ株式会社
パナソニック エコシステムズ株式会社
島根三洋電機株式会社
株式会社日立製作所グループ(5社)
株式会社日立製作所
株式会社日立産機システム
日立アプライアンス 株式会社
株式会社日立メディコ
株式会社日立国際電気
富士ゼロックス株式会社グループ(2社)
富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックスマニュファクチャリング株式会社
富士通グループ(17社)
富士通株式会社
富士通アイソテック株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ
富士通インターコネクトテクノロジーズ株式会社
FDK株式会社
FDKエナジー株式会社

## 【別紙1】参加者リスト

FDK鳥取株式会社
富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社しなの富士通
株式会社島根富士通
富士通周辺機株式会社
新光電気工業株式会社
富士通テレコムネットワークス株式会社
富士通テン株式会社
富士通フロンテック株式会社
宮崎富士通コンポーネント株式会社
富士通ゼネラルグループ(4社)
株式会社 富士通ゼネラル
株式会社 富士通ゼネラルエレクトロニクス
株式会社 富士通ゼネラル情報システム
株式会社 富士エコサイクル
富士電機株式会社グループ(23社)
富士電機株式会社
富士電機機器制御株式会社
株式会社茨城富士
発紘電機株式会社
GE富士電機メーター株式会社
富士電機パワーセミコンダクタ株式会社
富士電機エフテック株式会社
株式会社秩父富士
信州富士電機株式会社
宝永プラスチック株式会社
株式会社三重富士
富士アイティ株式会社
富士電機ITソリューション株式会社
富士電機FAサービス株式会社
宝永電機株式会社
北海道富士電機株式会社
富士電機テクニカ株式会社
富士古河E&C株式会社
富士電機オフィス&ライフサービス株式会社
富士電機ITセンター株式会社
富士電機フィアス株式会社
株式会社フェステック
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社
ブラザー工業株式会社
マイクロメモリジャパン株式会社
三菱電機グループ(11社)
三菱電機株式会社
三菱電機FA産業機器株式会社
菱電旭テクニカ株式会社
三菱電機ホーム機器株式会社
三菱電機照明株式会社
光菱電機株式会社
株式会社デービー精工
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー株式会社
メルコアドバンスデバイス株式会社
三信電子株式会社
メルコパワーデバイス株式会社

## 【別紙1】参加者リスト

村田製作所グループ(26社)
株式会社村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社小諸村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社穴水村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社アスワ村田製作所
株式会社福井村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
村田土地建物株式会社
株式会社岡山村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
東京電波株式会社
盛岡東京電波株式会社
北見東京電波株式会社
東光株式会社
東光コイルテック株式会社
光栄電子株式会社
株式会社 明電舎
株式会社 安川電機グループ(3社)
株式会社安川電機
安川コントロール株式会社
安川テクノプレート株式会社
横河電機グループ(2社)
横河電機株式会社
横河マニュファクチャリング株式会社
株式会社 リコー
理想科学工業株式会社
ルネサスエレクトロニクス株式会社 グループ(3社)
ルネサスエレクトロニクス株式会社
ルネサス セミコンダクタ マニュファクチュアリング株式会社
ルネサス セミコンダクタ パッケージ&テスト ソリューションズ株式会社
ルビコン株式会社(3社)
ルビコン株式会社
秋田ルビコン株式会社
福島ルビコン株式会社
ローム株式会社(8社)
ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ宮城株式会社
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ローム株式会社横浜テクノロジーセンター

## 【別紙1】参加者リスト


### ○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。  
※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法、平成10年法律第117号)の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。  
①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者(省エネ法の特定事業者)  
②原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)  
※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。  
※原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

### ○業界分類

(1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品  
(5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維  
(8)石油製品(グリースを除く) (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰  
(12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛  
(17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械  
(20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路  
(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)  
(25)その他



## 前年度からの変更点

※2014年度の変更は無し

項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2013年度	実質生産高CO2排出原単位	エネルギー原単位改善率	1. 多種多様な業態・事業の中で、それらの省エネ努力を適切に評価(各業態・事業毎にそのエネルギー使用量と相関のある適切な活動量で評価)するために、省エネ法でも用いられている「エネルギー原単位改善率」を目標指標とした。 2. 電力CO2原単位の変動の影響を排除した。
2. 目標水準	2013年度	1990年度比35%改善	2020年に向けて、年平均1%の達成 ※目標達成の判断は、基準年度(2012年度)比で2020年度に7.73%以上改善	1. 前身の自主行動計画の積極的な推進により、長く省エネ投資を続けて来たことから、高効率機器の導入など従来対策に係る投資単価は年々増大傾向にある。こうした中で、自主行動計画の最終段階では年率1%程度の改善に留まった。 2. 継続して省エネ・地球温暖化防止への取り組みを進めてきたことにより、売上高あたりの温室効果ガス排出量原単位は、既に、デバイス、家電製品などの分野において世界の同業他社と比較してもトップクラスにあるが、今後もこれを堅持していく。
3. 前提条件	2013年度	購入電力CO2排出原単位の改善分を自身の目標に組み込み(設定当時の電力自主行動計画:90年度比20%改	左記前提なし	エネルギー原単位改善率を目標指標としたため。
	2013年度		景気変動等の外的要因により業界の国内活動が著しく悪化することが明らかになった場合、必要に応じて、計画の再検討を行う	国際市場でのビジネス展開が進み、局所的な景気変動が国内事業活動に与える影響の拡大を受け、左記の見直し規定を追加した。
4. 想定しているBAT	2013年度			
5. データの取扱	2013年度			
6. 業界間バウンダリー	2013年度			
7. 参加対象	2013年度	工場のみ	工場とオフィス	・対象を拡大 ・省エネ法定定期報告との整合をはかることにより客観性を向上させる

※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。2013年度のフォローアップにおいては、2012年度までの自主行動計画からの変更点、2014年度以降は前年度からの変更点があれば記載する。過去の変更情報も残しておくこと。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2排出量、CO2排出原単位の実績と見通し

O実績		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度目標	2030年度目標	
生産活動量	(10億円・実質生産高)	34331.6	51553	50860	52872	59997	58506	62852	69309	75362	80555	86353	96988	89833	79347	84595	79958	53202.1	54964.8	60369.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	基準年度比																				113.47%								
エネルギー消費量	実績(万k)	667.3	848.4	827.8	829.1	844.3	817.4	854.8	955.8	992.7	1008.8	1069.4	1134.1	1051.1	976.7	967.9	886.7	597.3	569.0	598.7								0.0	
	電力換算ベース																					113.47%							0.0
CO2排出量	実績(万t-CO2)	1156.8	1321.0	1278.6	1333.5	1409.4	1360.5	1488.8	1744.8	1763.0	1841.1	1891.4	2146.7	1952.3	1698.0	1684.7	1833.0	1346.8	1299.1	1339.2								0.0	
	調整後排出係数	1156.8	1321.0	1278.6	1333.5	1409.4	1360.5	1488.8	1744.8	1763.0	1841.1	1891.4	2146.7	1713.3	1499.6	1480.0	1733.0	1181.1	1299.1	1335.2								0.0	
エネルギー原単位	実績(k/100万円)	0.194	0.165	0.163	0.157	0.141	0.140	0.136	0.138	0.132	0.125	0.124	0.117	0.117	0.123	0.114	0.111	0.112	0.104	0.099								0.104	0.094
	電力換算ベース	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								100.0%	100.0%
CO2原単位	実績(t-CO2/100万円)	0.337	0.256	0.251	0.252	0.235	0.233	0.237	0.252	0.234	0.229	0.219	0.221	0.214	0.199	0.229	0.253	0.236	0.222									92.3%	83.5%
	調整後排出係数	0.337	0.256	0.251	0.252	0.235	0.233	0.237	0.252	0.234	0.229	0.219	0.221	0.191	0.189	0.175	0.217	0.222	0.236	0.221								0.000	0.000
カバース率実績(企業数)		78%	67%	69%	80%	76%	78%	81%	80%	78%	78%	79%	79%	78%	67%	66%	64%	57%	57%	63%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	

備考:  
 ・当業界の低炭素社会実行計画は、従来の自主行動計画の継続ではなく、新たなスキームとして実行している。  
 このため、参加企業を対象とするデータは、基準年(2012年度)以降のみのみが存在する。  
 1990～2011年度のデータは、自主行動計画の値を入力した。  
 ・当業界の目標指標は、省エネ法に準拠した原単位の改善率であり、共通の活動量は存在しない。  
 ここでは、活動量に相当するデータとして、実質生産高を参考値として入力している。

O2020年度までの見通し

O2020年度までの見通し		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度目標	2030年度目標	
生産活動量	(10億円・実質生産高)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	想定値/実績値																					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	万k																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電力換算ベース																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO2排出量	万t-CO2																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	想定値/実績値																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー原単位	実績(k/100万円)																				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	電力換算ベース																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO2原単位	実績(t-CO2/100万円)																				0.9	0.9							
	想定値/実績値																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カバース率(企業数)																					0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	-

【備考】

※進捗率：2020年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。（進捗率）＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2020年度の目標水準）×100（%）

※想定比：当年度について予め想定した水準（基準年度からの削減幅）を100%として、想定水準と実績との比率。（想定比）＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（%）

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2排出量、CO2排出原単位の実績と見直し

O実績		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度目標	2030年度目標
生産活動量	指標																											
	(10億円・実質生産高)	34331.6	51553.0	50859.9	52871.9	59997.2	58505.8	62852.4	69308.6	75362.2	80554.8	86352.5	96988.2	89833.2	79347.1	84594.7	79958.0	53202.1	54964.8	60369.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	実績(万kl)	原油換算ベース	667.3	848.4	827.8	829.1	844.3	817.4	854.8	955.8	992.7	1008.8	1069.4	1134.1	1051.1	976.7	967.9	886.7	597.3	569.0	598.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BAU(万kl)	原油換算ベース																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	削減量(万kl)	原油換算ベース																		-569.0	-598.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	進捗率(目標比)																											
	想定比																											
	基準年度比	原油換算ベース																										
CO2排出量	実績(万t-CO2)	実排出係数	1156.8	1321.0	1278.6	1333.5	1409.4	1360.5	1488.8	1744.8	1763.0	1841.1	1891.4	2146.7	1952.3	1698.0	1684.7	1833.0	1346.8	1299.1	1339.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	調整後排出係数		1156.8	1321.0	1278.6	1333.5	1409.4	1360.5	1488.8	1744.8	1763.0	1841.1	1891.4	2146.7	1713.3	1499.6	1480.0	1733.0	1181.1	1299.1	1335.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定ケース		1294.2	1631.8	1603.4	1609.0	1695.1	1636.5	1705.1	1902.1	1972.8	2042.5	2152.5	2271.4	2097.0	1942.0	1925.2	1765.4	1181.1	1140.7	1199.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	業界指定ケース		338.2	381.1	414.0	431.8	441.7	425.5	436.3	483.3	491.9	510.4	500.9	484.3	457.8	358.0	342.7	333.0	220.9	211.6	211.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BAU(万t-CO2)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	削減量(万t-CO2)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー原単位	実績(〇)	原油換算ベース	0.019	0.016	0.016	0.016	0.014	0.014	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.012	0.012													0.000
	BAU(万kl)	原油換算ベース																			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	削減量(万kl)	原油換算ベース																			-0.010	-0.010						0.000
	進捗率(目標比)																				90.8%	91.2%						100.0%
	想定比																				90.8%	91.2%						-
	基準年度比	原油換算ベース	17.0%	14.7%	14.5%	14.0%	12.5%	12.4%	12.1%	12.3%	11.7%	11.2%	11.0%	10.4%	10.4%	11.0%	10.2%	9.9%	10.0%	9.2%	8.8%							0.0%
CO2原単位	実績(〇)	実排出係数	0.034	0.026	0.025	0.025	0.023	0.023	0.024	0.025	0.023	0.022	0.022	0.022	0.021	0.020	0.023	0.025	0.024	0.022								0.000
	調整後排出係数		0.034	0.026	0.025	0.025	0.023	0.023	0.024	0.025	0.023	0.022	0.022	0.022	0.019	0.019	0.017	0.022	0.024	0.022								0.000
	固定ケース		0.038	0.032	0.032	0.030	0.028	0.028	0.027	0.027	0.026	0.025	0.025	0.023	0.023	0.024	0.023	0.022	0.022	0.021	0.020							0.000
	業界指定ケース		0.010	0.007	0.008	0.008	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004							0.000
	BAU(万t-CO2)																				0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	削減量(万t-CO2)																				-0.004	-0.004						0.000
カバー率(企業数)		78%	67%	69%	80%	76%	78%	81%	80%	78%	78%	79%	79%	78%	67%	66%	64%	57%	57%	63%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	-

O2020年度までの見直し		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度目標	2030年度目標
生産活動量	指標																											
	(10億円・実質生産高)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	実績(万kl)	原油換算ベース																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	削減量(万kl)	原油換算ベース																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO2排出量	BAU(万t-CO2)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	削減量(万t-CO2)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー原単位	BAU	原油換算ベース																		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	削減量																			0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
CO2原単位	BAU																			0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	削減量																			0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
カバー率(企業数)																				0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-

【備考】  
 ※進捗率：2020年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。（進捗率）＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2020年度の目標水準）×100（％）  
 ※想定比：当年度について予め想定した水準（基準年度からの削減幅）を100%として、想定水準と実績との比率。（想定比）＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（％）  
 ※カバー率(企業数)：低炭素社会実行計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合





CO2排出量とCO2排出原単位の要因分析 ー業界指定ケースー

	単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
CO2排出量の増減		0	32,973	17,763	9,886	-16,135	-10,784	46,957	8,604	18,471	-9,453	-16,633	-26,468	-99,805	-15,309	-9,719	-112,090	-9,277	-9,245	-211,953	0.000	0.000	0.000	0.000
事業者の省エネ努力分			-4,397	-15,754	-47,376	-3,134	-11,626	6,403	-22,365	-25,362	-5,634	-28,347	0,284	20,690	-25,626	-10,539	3,399	-17,542	-9,092	-70,451	0.000	0.000	0.000	0.000
燃料転換等による変化			42,754	17,108	1,936	-2,087	-8,482	-4,366	-9,885	10,432	-38,996	-45,634	9,341	-70,048	-12,140	19,871	-4,236	1,213	-11,010	-70,451	0.000	0.000	0.000	0.000
購入電力分原単位変化			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
生産変動分			-5,384	-16,409	-55,326	-10,913	30,891	44,920	40,855	33,400	35,176	57,349	-36,094	-50,448	22,457	-19,051	-111,253	7,053	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
※換算			32,973	17,763	9,886	-16,135	-10,784	46,957	8,604	18,471	-9,453	-16,633	-26,468	-99,805	-15,309	-9,719	-112,090	-9,277	-9,245	-211,953	0.000	0.000	0.000	0.000
※前年度(変化前の年度)のCO2排出量			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
※換算(パーセント)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

  

	単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
CO2排出原単位の増減		0	7,490	0,262	-8,051	-0,881	-3,314	0,308	-4,459	-1,914	-5,348	-8,076	1,030	-5,844	-4,608	1,134	-0,126	-3,019	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
事業者の省エネ努力分			7,194	0,501	-7,626	0,004	-2,387	0,945	-4,279	-0,821	-4,305	-7,332	2,125	-5,667	-4,831	1,126	1,428	-3,291	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
燃料転換等による変化			0,297	-0,239	-0,424	-0,885	-0,927	-0,637	-0,180	-1,093	-1,043	-0,744	-1,094	-0,177	0,222	0,007	-1,554	0,271	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
購入電力分原単位変化			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
※換算			7,490	0,262	-8,051	-0,881	-3,314	0,308	-4,459	-1,914	-5,348	-8,076	1,030	-5,844	-4,608	1,134	-0,126	-3,019	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

  

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
-62,654	-62,899	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252
-18.9%							
-19,644	-30,122	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417
-50,924	-63,632	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417
0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
7,914	30,855	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417	-91,417
-62,654	-62,899	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252	-274,252
332.35	332.35						

  

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
-13,052	-16,539	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549
-3,687	-7,476	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775
-9,365	-9,064	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775	-25,775
0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
-13,052	-16,539	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549	-51,549

備考:  
 ・電機電子業界は、低炭素社会実行計画において  
 電力排出係数の「業界指定」を行っていない。

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		削減効果①		削減効果②	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2013年度	1	生産のプロセス又は品質改善			2,515	百万円	46,738	t-CO7		
	2	管理強化			409	百万円	34,155	t-CO8		
	3	高効率機器の導入			9,937	百万円	31,309	t-CO9		
	4	制御方法改善(回転数制御 他)			427	百万円	23,563	t-CO10		
	5	コージェネレーション、蓄熱、蓄電			254	百万円	7,335	t-CO11		
2014年度	1	管理強化			498	百万円	71,481	t-CO12		
	2	高効率機器の導入			11,224	百万円	59,473	t-CO13		
	3	生産のプロセス又は品質改善			1,885	百万円	27,267	t-CO14		
	4	制御方法改善(回転数制御 他)			374	百万円	18,846	t-CO15		
	5	損失防止(断熱・保温)			341	百万円	2,191	t-CO16		
2015年度 (予定)	1	生産のプロセス又は品質改善			1,430	百万円	32,886	t-CO17		
	2	高効率機器の導入			7,024	百万円	29,935	t-CO18		
	3	管理強化			375	百万円	11,255	t-CO19		
	4	制御方法改善(回転数制御 他)			556	百万円	5,706	t-CO20		
	5	廃熱利用			17	百万円	1,109	t-CO21		
2016年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3～5つ程度記載。  
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況(最新設備の導入率等)を記載。  
 ※3 2014年度に実施予定の対策は必ず記入すること。

【別紙7】クレジット活用実績

クレジット等の活用実績									
○クレジット合計(参考)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○京都メカニズムクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)		備考: ・今のところ、低炭素社会実行計画の目標達成に充当予定の 案件は無い。							
償却量									
○JCMクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで					2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
○J-クレジット(国内クレジットも含む)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									

※ 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量(t-CO2/年)			エネルギー削減量(MJ/年)		
		2014年度	2014年度までの累積	2015年度以降	2014年度	2014年度までの累積	2015年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	1,562	0	0	25,371,262	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	488	0	0	7,924,406	0	0
	照明のインバーター化	10,496	0	0	170,516,948	0	0
	高効率照明の導入	10,063	0	0	163,480,717	0	0
	トイレ等の照明の人のセンサー導入	112	0	0	1,822,824	0	0
	照明の間引き	17,317	0	0	281,322,096	0	0
	合計値	40,038			650,438,253		
空調設備	冷房温度を28度設定にする	4,602	0	0	74,757,900	0	0
	暖房温度を20度設定にする	3,335	0	0	54,175,937	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	1,347	0	0	21,884,652	0	0
	空調機の外気導入量の削減	3,174	0	0	51,557,874	0	0
	水蓄熱式空調システムの導入	49,015	0	0	796,279,394	0	0
	合計値	61,473			998,655,758		
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	1,050	0	0	17,060,120	0	0
	太陽光発電設備の導入	4,969	0	0	80,721,976	0	0
	風力発電設備の導入	0	0	0	935	0	0
	合計値	6,019			97,783,031		
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	453	0	0	7,360,110	0	0
	エレベータ使用台数の削減	410	0	0	6,660,646	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	779	0	0	12,656,670	0	0
	合計値	1,642			26,677,426		

合算値

109172.13